



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 エクセディ

上場取引所 東

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	139,314	5.8	12,630	9.9	12,789	43.2	8,454	38.8
29年3月期第2四半期	131,683	0.3	11,492	27.4	8,930	2.2	6,089	4.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,071百万円 (%) 29年3月期第2四半期 5,560百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	175.98	
29年3月期第2四半期	126.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	287,727	189,145	61.6	3,685.66
29年3月期	280,072	180,069	60.1	3,501.19

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 177,097百万円 29年3月期 168,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		45.00	80.00
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	1.5	20,000	9.4	20,000	3.8	13,000	6.2	270.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、平成30(2018)年3月期の第4四半期において、IFRS(国際財務報告基準)の任意適用を計画しております。平成29(2017)年4月27日より公表している現在の連結業績予想はIFRS適用影響を考慮し作成しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細については、[添付資料]P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	48,593,736 株	29年3月期	48,593,736 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	543,301 株	29年3月期	553,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	48,044,392 株	29年3月期2Q	48,030,913 株

(注)「株式付与E S O P信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

(30年3月期2Q 114,187株、29年3月期124,881株)。

また、「株式付与E S O P信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 120,298株、29年3月期2Q 108,320株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	10
(ご参考) 所在地別の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内でのAT製品の堅調な受注増加により、売上高は増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加及びコスト低減活動により、営業利益は増加いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,393億円(前年同期比5.8%増)、営業利益126億円(前年同期比9.9%増)、経常利益127億円(前年同期比43.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益84億円(前年同期比38.8%増)となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

[MT(手動変速装置関連事業)]

アジア・オセアニア地域での受注増加により、売上高は347億円(前年同期比1.7%増)となりました。セグメント利益は鋼材市況の変動影響により48億円(前年同期比10.7%減)となりました。

[AT(自動変速装置関連事業)]

国内での堅調な受注増加により、売上高は875億円(前年同期比5.1%増)となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコスト低減活動により64億円(前年同期比4.3%増)となりました。

[その他]

2輪製品の受注増加により、売上高は170億円(前年同期比19.4%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により13億円(前年同期は1億円の営業利益)となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

[日本]

トランスミッションメーカー向けのAT製品の受注増加により売上高は647億円(前年同期比6.2%増)となりました。営業利益は、売上高の増加及びコスト低減に伴い、81億円(前年同期比55.1%増)となりました。

[北中米]

自動車メーカー向けのAT製品の受注減少により、売上高は251億円(前年同期比8.1%減)となりました。営業利益は、売上高の減少及び為替変動の影響により1億円(前年同期比94.4%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

AT製品及び2輪製品の受注増加により、売上高は456億円(前年同期比12.9%増)となりました。営業利益は、鋼材市況の変化による材料費増加はあるものの売上高の増加により40億円(前年同期比2.3%増)となりました。

[その他]

欧州での自動車メーカー向けAT製品の受注増加により、売上高は38億円(前年同期比29.1%増)、営業利益は、2億円(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,877億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加48億円、受取手形及び売掛金の増加21億円、棚卸資産の増加15億円、未収消費税の減少4億円、無形固定資産の減少1億円であります。負債は985億円となり、前連結会計年度末に比べ14億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少22億円、設備未払金の減少13億円、長期借入金の減少2億円、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払費用の増加7億円であります。純資産は1,891億円となり、90億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加78億円(親会社株主に帰属する四半期純利益による増加84億円、剰余金の処分(配当金)による減少21億円、連結子会社の決算期変更に伴う増加15億円)、為替換算調整勘定の変動による増加8億円、非支配株主持分の増加1億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,523	45,340
受取手形及び売掛金	49,195	51,379
商品及び製品	13,840	14,273
仕掛品	5,330	5,559
原材料及び貯蔵品	11,616	12,541
繰延税金資産	4,290	4,703
短期貸付金	181	32
その他	5,317	4,385
貸倒引当金	△153	△170
流動資産合計	135,142	138,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,876	40,616
機械装置及び運搬具(純額)	60,898	62,057
工具、器具及び備品(純額)	7,160	7,702
土地	11,925	12,013
建設仮勘定	13,999	16,277
有形固定資産合計	133,860	138,667
無形固定資産		
投資その他の資産	3,692	3,495
投資有価証券	3,775	3,939
長期貸付金	118	255
退職給付に係る資産	1,064	1,092
繰延税金資産	722	689
その他	1,744	1,580
貸倒引当金	△47	△38
投資その他の資産合計	7,377	7,517
固定資産合計	144,929	149,681
資産合計	280,072	287,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,892	21,619
短期借入金	11,609	9,381
未払費用	9,838	10,592
未払法人税等	3,506	3,250
製品保証引当金	2,880	2,693
その他	7,895	6,802
流動負債合計	55,624	54,339
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,326	25,041
長期未払金	218	137
繰延税金負債	2,800	2,807
退職給付に係る負債	5,195	5,246
資産除去債務	28	29
その他	808	980
固定負債合計	44,378	44,242
負債合計	100,002	98,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,559	7,563
利益剰余金	150,807	158,664
自己株式	△1,400	△1,372
株主資本合計	165,250	173,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,326
為替換算調整勘定	1,736	2,608
退職給付に係る調整累計額	45	22
その他の包括利益累計額合計	2,945	3,958
非支配株主持分	11,872	12,048
純資産合計	180,069	189,145
負債純資産合計	280,072	287,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	131,683	139,314
売上原価	103,971	110,288
売上総利益	27,712	29,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,970	3,043
製品保証引当金繰入額	516	53
役員報酬及び給料手当	3,975	4,321
退職給付費用	96	71
研究開発費	2,805	2,933
その他	5,854	5,971
販売費及び一般管理費合計	16,219	16,395
営業利益	11,492	12,630
営業外収益		
受取利息	81	81
受取配当金	30	42
持分法による投資利益	268	-
為替差益	-	305
その他	421	569
営業外収益合計	801	1,000
営業外費用		
支払利息	492	464
社債利息	19	19
固定資産除売却損	54	98
為替差損	2,477	-
その他	319	259
営業外費用合計	3,363	841
経常利益	8,930	12,789
税金等調整前四半期純利益	8,930	12,789
法人税、住民税及び事業税	2,585	4,029
法人税等調整額	△463	△212
法人税等合計	2,122	3,817
四半期純利益	6,808	8,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	719	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,089	8,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
四半期純利益	6,808	8,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	162
為替換算調整勘定	△12,332	965
退職給付に係る調整額	80	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△6
その他の包括利益合計	△12,369	1,098
四半期包括利益	△5,560	10,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,635	9,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△925	604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,930	12,789
減価償却費	8,323	7,068
のれん償却額	59	59
固定資産除売却損益(△は益)	40	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△27
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	511	483
売上債権の増減額(△は増加)	△2,003	△681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,042	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	4,502	228
その他	2,093	2,756
小計	20,302	22,152
利息及び配当金の受取額	140	149
利息の支払額	△519	△478
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,273	△4,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,649	17,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△103
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	△12,701	△10,514
有形固定資産の売却による収入	117	99
無形固定資産の取得による支出	△891	△596
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	4
その他	3	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,505	△11,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	489	△21
長期借入れによる収入	10,000	2,518
長期借入金の返済による支出	△1,281	△3,834
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,682	△2,164
非支配株主への配当金の支払額	△484	△776
その他	△13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,026	△4,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,424	287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,747	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	31,560	44,734
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	-	△2,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,307	44,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更については、当連結会計期間における国内新工場の本格稼働及び基幹システムの国内外主要拠点への展開によるグローバル生産管理体制の一元化に伴い、償却方法の統一及び期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は966百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ968百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,192	83,227	117,420	14,263	131,683
セグメント間の内部 売上高または振替高	55	941	996	3,089	4,085
計	34,247	84,169	118,417	17,352	135,769
セグメント利益	5,393	6,232	11,626	133	11,760

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,776	87,509	122,285	17,029	139,314
セグメント間の内部 売上高または振替高	56	1,294	1,351	3,311	4,662
計	34,832	88,803	123,636	20,340	143,977
セグメント利益	4,818	6,499	11,317	1,338	12,656

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	11,626	11,317
「その他」の区分の利益	133	1,338
セグメント間取引消去	285	1,040
のれんの償却額	△59	△59
全社費用(注)	△808	△837
その他	316	△168
四半期連結損益計算書の営業利益	11,492	12,630

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,942	27,348	40,445	2,947	131,683	-	131,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,310	600	6,082	78	25,071	△25,071	-
計	79,253	27,948	46,527	3,025	156,755	△25,071	131,683
営業利益又は損失(△)	5,223	2,082	3,915	△379	10,842	650	11,492

・当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,703	25,138	45,668	3,804	139,314	-	139,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,017	852	5,622	86	26,579	△26,579	-
計	84,720	25,991	51,291	3,890	165,894	△26,579	139,314
営業利益	8,101	116	4,004	216	12,438	191	12,630

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。